

平成30年度事業報告

1 建設工事受託事業

市町村等の下水道管渠工事に係る調査・設計監理及び施工監理の技術支援を行った。

受託内容	市町村等数	事業費(百万円)	受託料(百万円)
調査・設計監理	4 (4)	108 (190)	3 (6)
施工監理	7 (8)	1,230 (826)	48 (23)
計	9 (10)	1,338 (1,016)	51 (29)
市町村等数の増減内訳	減1(内訳 増:1町、減:2村)		

()は前年度

2 維持管理受託事業

(1) 処理場の維持管理

市町村等の公共下水道終末処理場及び農業集落排水施設の維持管理を受託した。設備修繕及びユーティリティー調達業務等の増により、受託料が増加した。また、次の業務を受託した。

- ・ストックマネジメント計画策定業務(1町)
- ・設備台帳整備、管理業務(1市1村)

市町村等数	処理場数	受託料(百万円)
30:内訳:6市12町11村1組合 (30:内訳:6市12町11村1組合)	58 (58)	1,184 (1,031)

()は前年度

(2) 管渠の維持管理

市町村が設置した公共下水道及び農業集落排水施設の管渠の維持管理業務を受託した。

市町村数	受託料（百万円）
2：【内訳：1市1町】 (2：【内訳：1市1町】)	29 (24)

() は前年度

(3) 緊急用資機材の備蓄・提供等支援

公共下水道等への有害物質の流入等に備え、必要な資機材を備蓄し、緊急時に市町村の要請に応じた備蓄品の提供依頼と技術者の派遣要請に備えた。

備蓄場所： 県内7ヶ所

備蓄資材： オイルフェンス、オイルマット、中和剤等

3 排水設備工事責任技術者試験等事業

市町村等との協定に基づき、「排水設備工事責任技術者試験」「更新講習」及び「資格試験合格者等の登録事務」を行った。

協定市町村・組合数 63 (19市 20町 23村 1組合)

項目	開催回数 (回)	修了・合格 者数 (人)	実施時期	備考
更新講習	5	1,203	9月	
受験講習	1	97	10月	
共通試験	1	72	11月	受験者数 133人 合格率 54.1% (前年度 46.7%)
責任技術者登録		1,274	随時	

4 調査研究等事業

(1) 下水道ストックマネジメントに関する調査について（継続）

下水道事業ストックマネジメントに係る点検・調査計画及び修繕・改築計画の作成に活用できるよう、公社が受託する処理場の修繕及び更新履歴等情報の調査・データ整理を行った。

(2) 多段式生物処理装置に関する性能確認について

辰野町辰野水処理センターでは、下水道革新的技術実証事業（B-DASH プロジェクト）による多段式生物処理装置の性能確認のための自主研究が行われている。同水処理センターの維持管理を担当する下水道公社として、設備の運転、データの取得・確認及び管理に関する提案を行った。

5 下水道関係職員研修等事業

下水道事業に携わる職員を対象に、下水道に関する知識・技術を習得するため研修会を開催した。

(1) 市町村職員を対象とした研修

研修名	時期	参加人員	研修内容
下水道経営研修	11月30日	53人 (60)	下水道事業の経営健全化を図るために必要な知識の研修（下水道使用料算定の基本的考え方、下水道の接続促進）
技術職員研修	11月13日	77人 (70)	生活排水施設での防災・減災等に係る技術支援研修会 （主催：長野県環境部生活排水課）

（ ）は前年度

(2) 市町村職員研修の支援

公共下水道の健全経営や職員の資質向上のため、市町村において日本下水道事業団が主催する研修に職員を参加させる場合の受講料を助成した。

市町村数：14 受講料負担者 14人
（前年度 16人）

6 普及啓発事業

(1) 「下水道の日」等のイベント

下水道事業の啓発のため、県及び関係市町村のイベントに参加した。

開催日・開催場所	内 容	来場者等数 (人)
7月28日、29日 長野市ビッグハット	信州環境フェア2018 (長野県生活排水広報委員会として参加) 顕微鏡観察、パネル展示等	6,103 (8,546)
9月8日 諏訪湖流域下水道 豊田終末処理場	2018 クリーンレイク諏訪ふれあいまつり (後援) 処理場見学、スタンプラリー等	900 (900)
9月8日 犀川安曇野流域下水道 終末処理場	2018 アクアピア安曇野ふれあいデー(共催) 処理場見学、スタンプラリー等	608 (1,003)
10月6日、7日 安曇野市 堀金総合体育館	安曇野環境フェア2018 顕微鏡観察、パネル展示等	1,800 (1,700)

() は前年度

(2) 下水道終末処理場の見学者対応

終末処理場のPRや水処理への理解を深めるため、小学生の社会見学や公民館活動等の見学者に対して施設を案内した。

処理場数	実施日数	見学者数
16 処理場 (17 処理場)	38 日 (43 日)	1,423 人 (1,753 人)

() は前年度

(3) 市町村の小学校社会見学等に対する支援

下水道の適正使用を促進するため、市町村からの依頼により小学生の社会見学時等に配布するための下水道啓発グッズを無償提供した。

啓発グッズ : パンフレット、下水道マスコットボールペン等

支援市町村数 : 3市5町

(4) ホームページによる普及啓発

下水道に関する普及啓発を図るため、下水道の使い方、早期接続のお願い、啓発用ビデオの貸出案内及び下水道の普及啓発に係るイベント開催予定等の情報を掲載した。

7 公社職員の資質向上

(1) 研修会参加及び資格取得

下水道公社の自立や職員の資質向上を図るため、各種関連団体が主催する研修に職員を参加させるとともに、職場内伝達研修により公社の技術向上を図った。

主催者等	参加者数(人)
日本下水道協会研修	5
全日本建設技術協会等研修	7
国家資格等取得	1
計	13

(2) 技術会議の実施

専門的な課題を検討し職員の知識の共有化及び高度化を目指すため、技術会議を年2回開催した。

日付	内容
6月28日	維持管理業務等に関する検討、新製品紹介(監視装置)、社内研修、維持管理に関する情報交換について
11月28日	災害用マンホールトイレ視察、維持管理業務等に関する検討、調査研究事業についての報告・検討、維持管理に関する情報交換について

(3) 防災訓練

職員の防災意識を高め、地震や事故等の災害時に適切な対応をとるため、関係機関と連携し、公社が管理する公共下水道終末処理場等での訓練を実施した。

実施日	訓練の内容
12月13日	長野県生活排水施設地震防災訓練に参加し、関係機関と連携しながら災害時応援ルールに沿った応援体制確立訓練を実施した。 また、公社独自の取り組みとして災害対策要領及び地震時初動対応マニュアルに沿って、関係機関と連携しながら情報伝達訓練・初動対応の確認・処理場の緊急点検訓練を実施した。

※ 平成30年度事業報告の附属明細書

定款第9条第1項第2号に定める事業報告の附属明細書については、すべて事業報告へ記載した。